

平成23年度 事業計画

1 ファッションイベントの開催

(1) 販路開拓・消費拡大のために

消費者にもものづくり体験等を通じて県下の地場産業・伝統的工芸に親しんでいただく機会の提供などを行う「地場産業総合振興事業」を引き続き実施するとともに、県内産地企業と流通企業とのマッチングを行う「地場企業市場開拓支援事業」では百貨店、量販店への出展と併せて、新商品開発やアンテナショップでの展開を一体となって進めていきます。また、灘の酒と神戸・兵庫の食材を紹介する「灘の酒と食を愉しむ会」、インターナショナル・ファッション・フェア（IFF）への「神戸ファッションブース」出展を引続き実施します。昨年度から経済産業省の補助を得て進めている「JAPANブランド育成支援事業」についても神戸の地域資源である中小アパレルの神戸から世界への展開に向けて事業を実施します。

(2) 人材の育成・確保のために

「神戸ファッションコンテスト」では、世界で活躍できる人材を神戸から輩出することを目標とした全国的にも高い評価を得ている事業ですが、引き続きクオリティアップとビジネス展開も見据えた人材育成を図るとともに、シンポジウムや市民向けイベントも併催するなど、ファッション都市・神戸ならではの情報発信力のある事業とします。

さらに、10回目となる「ドラフト！」では、回数を重ねるごとに事業の注目度も増大してきており、一般消費者も含めたさらなる認知度の向上と、有名セレクトショップによる買取を前提とする選考を行うなど、他にない「神戸ならではの事業」としてのKFOクリエイターズ倶楽部を始めとした協会の他の事業との連携を図ってまいります。

(3) 都市ブランドの強化のために

洋菓子の街・神戸のPRを図る「洋菓子フェスタ in KOBE」を引続き開催するとともに、『真珠の街神戸』を広くPRする取り組みを行ってきたこれまでの事業の成果を踏まえ『神戸真珠』のブランド向上を目指す取り組みを行います。

さらに、「神戸ファッションウィーク」は、平成18年度以来5年・10回に渡って開催し、回を重ねるごとに、協賛企業や参加店、関連イベントの増加により、街ぐるみの参加・情報発信体制が構築されてきています。引き続きファッション都市神戸のアピールする核イベントとしての一層の定着を目指した事業展開を図ります。

2 情報の収集・発信・調査

神戸ブランド情報の発信などの『外部への情報発信』と併せて、『会員に対する情報提供』に留意し、「KFOホームページ」や「KFOニュース」をはじめとする情報提供の

充実・強化を図ります。経済記者や専門紙等のメディア関係者と協会役員・会員との交流・懇談の場となっている「KFOメディア情報交流会」を引き続き開催し、神戸からの情報発信強化を図っていきます。また、「兵庫県の地場産業」に関する委託調査を行います。

3 ファッション関連企業の交流

ブランド戦略において先進的な取り組みを行っている企業を招き、企業ブランドの創出・向上・発展戦略について学び、意見交換を図る「ブランディング研究会」や、次代のファッション産業を担う若手企業人の勉強会「新・次世代の会」を引続き開催します。

また、会員交流機会の創出などの会員向け事業を充実するため、「会員交流会・講演会・視察会」を引き続き開催するとともに、「KFOファッション塾」では、衣食住遊の各分野の講師を招いての講演と懇談・交流会を開催します。

このほか、昨年秋にスタートした「KFOクリエイターズ倶楽部」では、若手のクリエイターや事業者等の交流会や展示会、講演会など開催し、既存の業種や枠組みを越えての交流を通じて新たな発想による商品開発やビジネス展開を進めていきます。

4 緊急雇用創出事業等の受託

政府の緊急雇用対策の一環として行われている緊急雇用創出事業とふるさと雇用再生特別基金事業並びに重点分野雇用創造事業を、兵庫県と神戸市から受託します。

緊急雇用創出事業は、離職を余儀なくされた非正規労働者等につなぎの雇用機会を創出するもので、「地場産品ブランド化推進事業」として、県下の地場産業の技術力やブランド力の向上に係る情報発信の現状や課題の調査等を行います。また、ふるさと雇用再生特別基金事業は、地域の実情や創意工夫に基づいて地域求職者等の雇用機会を創出する取組を行うもので、「神戸ファッションツーリズム確立事業」として、ファッションをテーマにした観光資源の創出や旅行商品の企画・提案などを目的に、神戸ファッションウィークに関する調査などを行います。さらに、「重点分野雇用創造事業」では、新たな市場開拓に取り組む中小アパレル事業者やクリエイターを対象に、勉強会やセミナーの開催、ウェブサイトによる情報発信や展示・商談会の開催の支援を行うことで、ネットワーク化を推進し、「神戸アパレル」の活性化を図っていきます。

5 組織・財政強化

協会の存立基盤である会員数と会費収入の減少に歯止めをかけるとともに、事業活動の活性化を図るため、協会をあげて「会員増強運動」に取り組めます。

また、新公益法人制度の施行に伴い、当協会の「公益財団法人」への移行申請手続きを進めます。